

学校におけるICT活用推進方策の研究

～管理職に対する啓発の観点から～

園 屋 高 志〔鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター〕

Research on the promotion policy for practical use of ICT at school

—In terms of enlightenment for managing staff—

SONOYA Takashi

キーワード：教育の情報化、ICT活用、管理職研修、教育センターの研修講座、学校要覧

1. 本研究の目的

1-1 研究の概要

現在学校へのICT(Information and Communication Technology)の導入が進められており(注1)、コンピュータ、インターネット、書画カメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、大型テレビ、電子黒板等が、授業や校務処理で活用されつつある。

その一方で、活用には課題もあり、筆者は前論文⁽¹⁾でそれに関する問題意識として4点を指摘した。すなわち、(1)校種による活用状況の差、(2)管理職に対するICT活用の啓発、(3)教員養成段階での「学校でのICT活用法を学ぶ教育」の必要性、(4)アナログとデジタルを調和させた適切な使い方、である。前論文ではこれら4点のうち、(3)について詳述し、筆者が行った「学校でのICT活用法を学ぶ教育」の実践例を紹介した。

さて、ICT活用を推進する際の課題を、筆者のこれまでの研究・実践をもとに、上述のことも含めて整理してみると図1のようになる。すなわち、ICTを活用するためにもっとも大事なことは、各教員が利用したいという意識を持つようになることである。そのために、筆者は図1に示した5つの要素が必要であると考えた。

これらは、①機器・教材・環境の整備、②教員のICT活用指導力の向上、③適切な活用法の研究・実践、④教員研修、および⑤校内の活用体制の確立、という5つである。そして、これらを校内で進めていくには、なんといっても①～⑤に対する管理職の理解とリーダーシップ(図1⑥)が欠かせない。管理職が担当者に任せっぱなしでは進

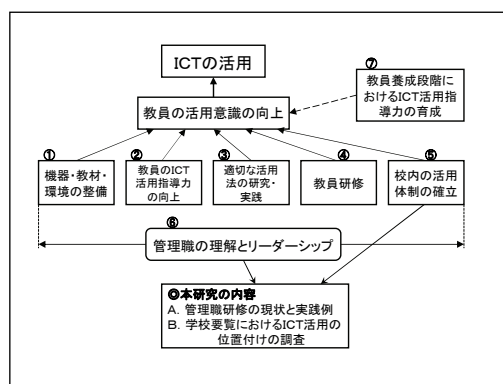


図1：ICT活用を推進する際の課題

まない、自らリーダーシップをとっていくことが大切であると筆者は考える。このことは、山西が教育の情報化が進んでいる英国の学力テストのデータを例示して、「たとえ環境整備が図られても、それを有効に活用する管理職のマネジメントが重要になることを示している」⁽²⁾と述べている通りである。

一方、図1に①～⑥とは別に「⑦教員養成段階におけるICT活用指導力の育成」を挙げている。これは学生が将来教員になったときに、ICTを活用できるようにするためには、ICT活用指導力を教員養成段階で育成する必要があることを示したもので、前論文(1)で述べた通りである。

また、②についてはこれまでの筆者の研究で公開講座をもとに⁽³⁾、さらに④については筆者のグループの研究でワークショップをもとに⁽⁴⁾、それぞれその方法と効果を述べている。そして③については小学校算数科での授業実践をもとに考察している⁽⁵⁾。

本研究の内容はそれらに引き続くもので、ICT活用を推進する際の課題のうち、「⑤校内の活用体制の確立」と「⑥管理職の理解とリーダーシップ」の必要性について、管理職研修の現状と実践例の調査結果、及び学校要覧におけるICT活用の位置付けの調査結果から考察するものである(注2)。

1-2 本論文の趣旨

ICTの活用は、文科省が施策として「教育の情報化」を進めているから必要というわけではない。ICTを活用するのは、学校全体の目標実現のために、具体的な場面でICTが役立つからである。たとえば学力を向上させるとか、コミュニケーション力を高めるとか、あるいは情報の共有と公開を進めるとか、そのような目標の実現にICTを役立てることができる。

その際、ICTの活用を推進するためには、前述のように管理職のICT活用に対する理解とリーダーシップが不可欠である。管理職がICT活用の意義を理解し、校内で推進していく立場をとれば、学校全体の活用が進んでいくと考えられる。このことは、「教育の情報化ビジョン」(文部科学省、平成23年4月)においても、「学校の管理職が学校CIOとして、教育CIOと連携しつつ、学校内外の連絡調整を図りながら、情報通信技術の活用の意義を十分理解した上で、教育の情報化を学校経営計画や学校評価に位置付け、校内の情報化推進体制の構築を図っていくことが重要である。」⁽⁶⁾とされ、管理職の理解とリーダーシップの重要性が指摘されている通りである。

このように管理職のICT活用に対する理解とリーダーシップを高めるには、管理職に対するICT活用の啓発が必要である。そこで筆者はこれに関連して次の二つを調査した。一つは全国の教育センター等で行われている管理職を対象としたICT活用研修の状況であり、もう一つは、「学校要覧」に記載された「学校経営計画」へのICT活用の位置付けである。本論文では主にこれらの調査結果について述べる。

2. 管理職を対象としたICT活用研修の概況

2-1 JSLICTの開発

管理職に対するICT活用研修の具体例については、我が国ではJAET(日本教育工学協会)が文部科学省の委託事業(先導的教育情報化推進プログラム)として「管理職のための戦略的なICT研修カリキュラム(JSLICT)」の開発を行ったものがあり、そのカリキュラムや教材などその研究成果は既にWebページ等で公開されている⁽⁷⁾。なお、JSLICTは英国のSLICTを基にしたもので、「Strategic Leadership of ICT in Japan」の略称とされている。

JSLICTのWebページには、次のような内容が公開されており、研修会を実施する場合に大変有用な情報源となっている。

①研修用コンテンツ集

研修用映像教材、ICT活用研修プログラムなど

②研修活用事例

研修モデルの提案と実施事例の紹介

③アクションチェックリスト

教育の情報化に際し、管理職が学校の状況を把握し、改善していくためにとるべきアクションを検討するためのチェックリスト

④ワークショップワークシート

ワークショップ型の研修を行う場合のワークシート

⑤管理職研修アンケート

研修終了後のアンケート

実際に研修を行う場合は、これらをもとにして、個々の事例に応じてカスタマイズして利用するとよい。筆者も次節で述べるようにこれらを利用して自主研修会を行ったが、研修を行う上で有用であった。また、JAETではJSLICTをもとにして、各地で研修会を行ってきており、その実施事例が上述の②の中に、14事例報告されている。この中にはワークショップで実際に話し合われた内容が掲載されており、ICT活用を進める上での参考になる。

2-2 自主研修会の事例

筆者はJSLICTで作られた研修プログラムやコンテンツ等を利用して、鹿児島市立中学校校長を

対象とした自主研修会を行った。その結果については既に報告している⁽⁸⁾、詳細は省くが、この研修会では次のようなことが話し合い等から明らかになっている。

校内でのICT活用を推進するための、管理職としての着目点、留意点として次のようなことが挙げられる。

①活用しやすくするための環境整備

たとえば、教室に入ってスイッチオンですぐに使えるような環境の整備。

②教材を使いやすくするための手立て

たとえば、Web上の教材をすぐに利用できるようにリンク集の整備。

③教材の適切な使い方

たとえば、従来のアナログな教材（紙、黒板等）とデジタル教材の使い分け。

④利用状況の把握

校内でのICT利用状況を把握する方法。

⑤校内での文書管理の方法

効率的で、かつ情報セキュリティに配慮した適切な文書管理の方法。

⑥教員のモチベーション向上

ICT活用が得意な教員と不得意な教員とのコミュニケーションをよくすること。

これらはいずれも校長として考えておくべきことであり、その解決策まで含めて参加者が明らかにし、共有できたのはよいことであった。またその内容は今後の管理職研修に活かせるものであった。

2-3 教育センターでの研修の概況

全国の各都道府県には、教員の研修等を行う機関として、たとえば「教育センター」や「総合教育センター」、あるいは「教育研究所」のような名称の機関（以下一括して「教育センター」と記す）がある。各教育センターでは研修講座が開設されているが、筆者は管理職を対象とした研修講座に着目し、その中で「ICT活用」が扱われているかどうかを調査した。調査の方法と結果は次の通りである。

(1) 調査方法

上述の教育センターのうち、全国教育研究所連

盟加入の都道府県立と政令指定都市立の機関について、平成22年度および平成24年度に開設している管理職対象の講座を、当該センターのホームページで調べた。調査した教育センターは、平成22年度は65機関、平成24年度66機関であった。

そして、そのホームページを通して公表されている講座の名称や対象者、内容等を調べた。内容については「ICT活用」だけではなく、「情報教育」「情報モラル」「情報管理」「セキュリティ」等も含めて「情報化」に関することが入っている講座とし、対象者については小・中学校の校長・副校長・教頭等の管理職が含まれている講座とした。なお、教育センターによっては、ログインが必要なところもあり、その中では電話で担当者に直接質問したところもある。

(2) 調査結果

調査の結果、上述のように管理職を対象とし、かつ「情報化」に関する内容が含まれている講座を実施しているのは、平成22年度が表1、平成24年度が表2にそれぞれ示した通りである。前者は10道県3市の計13機関、後者は13県3市の計16機関であった。これらは前者では65機関中の20%、後者では66機関中の24%に相当する。ただし、ホームページには公開されていない情報もあるし、また筆者の見落としもあるかもしれない。従って、全国の教育センターで実施しているのはこれだけであると、断定することはできないが、概ねこれくらいであるという判断はできるであろう。なお、講座の種類は、必ずしも正確な講座名とは一致していない。

また、表1と表2の「内容」に記述されているキーワードとその数を挙げると、表3のようになる。

表3に示したように、22年度も24年度も多いのは「情報モラル」「セキュリティ」である。加えて「個人情報」や「情報管理」が24年度に出てきているのは、時世を反映しているようである。24年度で目立つのは、22年度には無かった「情報化」という用語であり、「教育の情報化」や「学校の情報化」というキーワードが浸透してきているためではないかと思われる。

なお、ホームページには内容の概略だけが紹介

表1：管理職を対象とした「情報化」に関連した講座（平成22年度、A～Jは道県、K～Mは市）

No.	道県市	講座の種類	表記されている内容
1	A	教頭の学校経営力向上研修講座	講義・演習「学校の管理運営と教頭の役割(選択)」の中に、「情報教育」
2	B	新任教頭研修会	講義「情報教育の現状と課題」
3	C	新任校長研修会	講義「情報セキュリティ」
4	D	新任教頭研修講座	講義・演習「学校からの情報発信」
5	E	新任校長研修	「情報モラル教育の推進」
6	F	管理職講座(希望者)	講義・演習「管理職のための学校ホームページと情報セキュリ
7	G	新任副校長・教頭研修講座	「情報モラル(携帯、ネットいじめ)」
8	H	教頭(3年次)研修講座	講義・演習「情報モラル」
9	I	学校リーダー研修(新任校長)	ICTの活用について
10	J	管理職のための「教育の情報化」推進講座－ICT活用と情報モラル・セキュリティ－	ICT活用と情報モラル・セキュリティーに関して一通りの内容がある。2日間講座。講義、演習、実習、研究討議あり。小・中・高・特の校長・教頭の希望者
11	K(市)	情報システム管理者研修会(校長向) 情報システム管理者研修会(教頭向)	講義「情報セキュリティポリシーについて」及び「学校内の情報システムの管理と運用について」 概要説明「校務用コンピュータ導入について」、講義「セキュリティポリシーについて」及び「ネットワークのセキュリティシステムにつ
12	L(市)	新任教頭研修	実務研修「計画配置パソコン研修」及びリーダー研修「情報モラル、情報セキュリティー」
13	M(市)	新任校長・園長研修講座および新任教頭・副園長研修講座	講義「子どもたちを取り巻く電子メディアの実態と対策」

表2：管理職を対象とした「情報化」に関連した講座（平成24年度、県市の名称は平成22年度と同じ）

No.	県市	講座の種類	表記されている内容
1	N	新任校長研修講座、新任教頭研修講座	情報公開・個人情報保護について、校内の情報管理(校長のみ)
2	B	新任教頭研修会	講義「学校の情報化における課題」
3	C	市町村公立小・中・特別支援学校新任校長研修会、同新任教頭研修会	講義「教育の情報化」
4	D	新任教頭研修講座	講義・演習「学校からの情報発信と個人情報の取り扱い」
5	O	学校経営研修(2年目教頭)	講話「教育の情報化への対応」
6	P	管理職対象ICT研修会A,B (A,Bは同じ内容を30名ずつ)	講義「教育の情報化と学校経営について」 演習「SQSを利用した評価システムの利用」(選択) ・NetCommonsによる学校ホームページの発信 ・パワーポイントによる学校紹介・グランドデザイン作成(初級・中級)
7	Q	新任校長研修、新任教頭研修	講義「情報モラル・セキュリティ」
8	E	新任校長研修、新任教頭研修	講義「情報モラル教育の推進」
9	R	新任教頭研修 管理職講座(希望者)	e-Learningによって、「事例で学ぶ情報セキュリティ」を学ぶ。 校長、副校長、教頭の希望者を対象。「情報化時代の学校経営と情報セキュリティ」
10	H	新任教頭	「情報モラル」
11	S	教頭研修ステージⅠ－2(新任教頭)	講義「電子情報管理とICT活用」
12	T	新任校長研修、新任教頭研修	講義「本県教育の基本方針とICT教育」
13	J	管理職のための「校内情報化」推進講座－推進体制の確立とICT活用による授業改善－(校長・教頭の希望)	ICT活用と情報モラル・セキュリティーに関して一通りの内容がある。2日間講座。講義、演習、実習、研究討議あり。
14	K(市)	情報管理者研修会(教頭向)	内容は不明
15	U(市)	新任校長研修講座 新任教頭研修講座	校内の情報活用を考える：情報セキュリティポリシーの遵守に向けた具体的な手法。情報モラルに関する今日的課題と情報機器活用の基本。 情報機器と情報の活用法を考える：個人情報の管理と情報セキュリティポリシーを多様な管理手法から学ぶ。情報モラルに関する今日的課題と新しい情報環境の活用の方法。
16	M(市)	新任校長研修、新任教頭研修	講義「子どもたちを取り巻く電子メディアの実態と対策」

表3：講座のキーワード数の比較

キーワード	平成22年度	平成24年度
情報化	0	5
ICT	2	3
情報機器	0	1
パソコン	1	0
電子メディア	1	1
情報教育	2	0
情報モラル	5	5
セキュリティ	5	5
個人情報	0	3
情報管理	0	2
ホームページ	1	1
パワーポイント	0	1

されているので、実際具体的にどのような内容をどの程度の時間を使って扱っているのかについては、この調査では不明な点がある。

3. 鹿児島県総合教育センターにおける研修講座の事例

3-1 講座の実際

本章では教育センターが行っている管理職対象の研修講座の事例として、鹿児島県総合教育センターの講座を紹介する。前述の表1、表2に示したJ県の欄がそれである。同教育センターでは23年度も実施されており、筆者も23年度は講師の一人として関わった。そこで筆者担当部分について紹介し、講座の進め方について考察する。平成23年度の講座は2日間であり、受講者は小・中・高校の校長・教頭17名であった。参考までに内容の概略を表4に示す（教育センター講座資料より⁽⁹⁾）。

3-2 研修の進め方の一例

ここでは上述の内容のうち、筆者が担当した「情報化時代の学校経営」について、その進め方を紹介し、Q&A形式、話し合い形式が有効であったことを述べる。

(1) 講義内容とQ&Aの内容

講義では話者が一方的に講義するよりも、途中で受講者に考えさせる場面を設けたり、話し合い

活動や発表場面を設けたりすることが、受講者の学習意欲を維持するのに役立つことは周知の通りである。

そこで筆者も、そのような場面を取り入れて講義を組み立てた。途中で考えさせたいことをQ&Aの形で資料に掲載し、肝要なところは時間をとって受講者に考えさせ発表させた。講義の概要とQ&Aの部分を表5に示す。

(2) 演習（話し合いと発表）の内容

講義の途中で、次の表6に示したようなテーマについてグループに分かれて話し合い、その結果をグループ毎に発表させた。

このテーマについては、筆者は大学院の授業でも同様に提示し、レポートとして課しているものである（このことは前論文(1)にも述べたので重複するが、そのテーマはここでも記載する）。このような場面は現実により得るもので、しかも校内のICT活用が推進されるか止まるかのターニングポイントになる場面であることから、現職の管理職や教員あるいは将来教員を目指すものにとっては、是非考えさせたいテーマであると筆者は考えて出題しているものである。

(3) 演習（話し合いと発表）の結果

話し合いではいろいろな意見が出され、グループごとにまとめて発表されたが、その趣旨を筆者が整理してみると、主に次のように絞られた。

①授業をした先生に対する助言

- ・前向きの行動であると意欲を賞賛する。
- ・実践することが大切であり、評価し、認める。
- ・授業中にみられたICT活用の利点を列挙する。

②意見を出した先生に対する助言

- ・課題を出してもらったことを認めて、感謝する。
- ・今後のICT活用への助言や協力を依頼する。
- ・ICTを使うメリットや可能性を説明する。

このような内容が出されたが、出題そのものをもう少し具体的な場面設定にすれば、より具体的な回答が出されたかもしれない。しかし、ICT活用のターニングポイントのところを、このような

形で考えさせることは有益であったと筆者は考えている。

以上のように、講義途中でのQ&A形式、話し合い活動や発表を取り入れたことで、受講者が能動的に受講し、またお互いの考え方を知り、共有することができた。この点でQ&A形式、話し合い活動や発表は有効であったと筆者は考えている。

このことは、前述の校長対象自主研修会の例でも、話し合い活動や発表が有用であったことと同様であった。

4. 学校経営計画におけるICT活用の位置付け～学校要覧の調査～

4-1 学校要覧の調査の趣旨

ICT活用を学校全体で推進していくことになれば、そのことが一つの形として「学校経営計画」の中に位置付けられるのではないかと筆者は考えた。このことは第1章で述べたように、「教育の情報化ビジョン」の中で、「学校の管理職が（中略）、教育の情報化を学校経営計画や学校評価に位置付け、校内の情報化推進体制の構築を図っていくことが重要である。」と記述されていることと合致している。

そこで、筆者は小中学校の「学校経営計画」に、ICT活用が現状ではどの程度位置付けられているかを調べてみることにした。その方法としてここでは各学校が発行している「学校要覧」（以下「要覧」）を調べ、その中にICT活用がどのように記載されているかを調査した。

具体的には、要覧に記載された学校経営計画の中で、たとえば「学習指導の改善」とか、「授業力の向上」、あるいは「学力の向上」等の部分に、「ICTを活用して」などと明記してあるかどうかを調べた。

ただし、要覧にこれらが記載されているかいないかで、その学校がICT活用に力を入れているかどうかを判断するわけではない。というのは、学校経営計画、教育課程などは別途詳細なものが作られ、それらは教育委員会には提出されているが、公表はされず、要覧に公表されているのはその一部であると考えられるからである。とりわけ

次節に述べるように要覧が簡素化する流れがあり、学校要覧に記載される内容は限られている場合が多い。従って要覧に記載されていることが、そのまま学校経営計画を表しているわけではないことは留意すべきである。

また、要覧に示された学校経営計画が、校内でどのようにして作られたか、たとえば管理職がリーダーシップを発揮して作られたのか、教員の側が積極的に関わって作られたのか、これについては知ることはできない。すなわち本研究の趣旨と関連付けて言えば、要覧の学校経営計画におけるICT活用の記載が、管理職のリーダーシップを直に反映しているわけではないことは承知しておくべきことである。

そこで、本研究では要覧に記載されている範囲という限定内で、ICT活用に関連したことがどのように表現されているかということを調べ、学校経営計画への位置付けの様子を知ることにしたしだいである。

4-2 調査の方法

(1) 調査方法

本研究ではある市の全小中学校の要覧（平成23年度版）を閲覧し、調査した。ただし、小中併設校および中高一貫校で1つの学校要覧にしている学校を除いた、小学校77校、中学校38校、計115校を対象とした。本市は市立全小・中・高等学校に、デジタルテレビ、電子黒板、教育用コンピュータ、校務用コンピュータ等を導入し、現在ICT活用を推進している。そのことが要覧の学校経営計画の中に反映しているのではないかと考え、本市を調査対象としたものである。

(2) 要覧の調査結果

ICT活用が学校経営計画にどのように位置付けられているかを、要覧によって調査してみた結果、明確に分類して示すことは困難であることがわかった。それは学校ごとに次のような相違点があるからである。

①要覧の形式の相違

要覧そのものが全校同一の形式ではなく、各学校それぞれの形式で作られている。筆者の判断で便宜的に大別すると次のようになる。

- ・通常の冊子形式：通常よくある冊子の形式
- ・小冊子形式：通常の冊子よりも簡素な冊子の形式
- ・パンフレット形式：折り込まれたような形のパンフレット形式

これらの各学校数とページ数の平均は表7の通りである。この場合、学校に関する何らかの情報が書かれているページ（たとえば、表紙や裏表紙）も含めている。

かつてはほとんどの学校が冊子形式であったと筆者は記憶しているが、現在は同表に示したようにパンフレット形式が4割近く（115校中44校）に増えていることがわかる。なお、大規模校がページ数の多い冊子形式で、小規模校がページ数の少ないパンフレット形式であるというわけでもない。

表7：調査対象の公立小中学校の学校要覧の形式（平成23年度版）

（数字は学校数とページ数。小中併設校、および中高一貫校で1つの学校要覧にしている学校を除く。）

形式	様態	小学校 (校数)	中学校 (校数)	計 (校数)	平均 ページ数
通常の冊子	通常の冊子の形式	43	21	64	33.1
小冊子	通常の冊子よりも簡素な冊子の形式	7	0	7	8.4
パンフレット	折り込まれたような形のパンフレット形式	27	17	44	5.7
	計	77	38	115	21.1

②項立ての形式の相違

要覧の内容を調べてみると、項目の立て方や順番が各学校それぞれであり、統一されたものがないことがわかる。

まず「学校経営方針」や「学校経営計画」は最初に掲載しているところが多いが、そうではないところもある。また「グランドデザイン」として全体構想を示したところもある。

③ICT活用に関する複数の用語の混在

「ICT活用」と「情報教育」という用語は、厳密には異なる。前者は「ICTを活用するこ

と」であり、後者は「情報活用能力を育てる教育」である。情報活用能力を育てる際に、ICTを使う場合もあるが、使わない場合もあり、「情報教育」が必ずしも「ICTを活用した教育」を意味しているわけではない。しかし、学校現場においては、しばしば「情報教育」が「ICTを活用した教育」として使われることがある。このような混同が要覧の中においても見受けられた。

以上のようなことから、その学校のICT活用が学校経営にどのように位置付けられているかを、要覧中の記述によって明確に分類して示すことは困難であることがわかった。そこでとりあえず、ICT活用や情報教育がどのようなところに書かれているかを調べてみると、次節に示すようなことがわかった。

4-3 「ICT活用」等の記載に関する調査結果

(1) 「ICT活用」等の記載校数

「ICT活用」という一つの用語だけではなく、「ICT」だけの場合や「ICT機器」という場合もあるので、それらも含めてICT活用や情報教育に関連した用語が、要覧の中に記載されているかどうかを調べた。その結果、記載校は全体では91校（79%）であるが、小学校では57校（74%）、中学校では34校（89%）と、中学校の方が多いことがわかった。

(2) 記載箇所

次に要覧内のどの部分に記載されているかを述べる。

前述のように、項目の立て方や順番が各学校それぞれであり、統一されたものがない。

全体の学校経営計画を示す用語も「〇〇学校の教育」「学校経営」「学校経営の全体構想」「学校経営の大綱」「学校経営ビジョン」「グランドデザイン」「学校経営について」「学校経営方針」「基本構想」など多様である。

その中でICT活用や情報教育に関連した事項が記載されている箇所は、概ね次のようなところが多かった。

1) 「学校経営計画」の中

上述の学校経営計画を示している部分は、図2

のような階層になっているのが一つの典型である。一つ一つの項目の文言はそれぞれ異なるが、このような形が少なくない。すなわち、「学校経営の基本」がトップにあり、その下に「学校教育目標—校訓—目指す学校像—生徒像—教師像—本年度の重点目標—努力点と具体策」と続いていく形である。

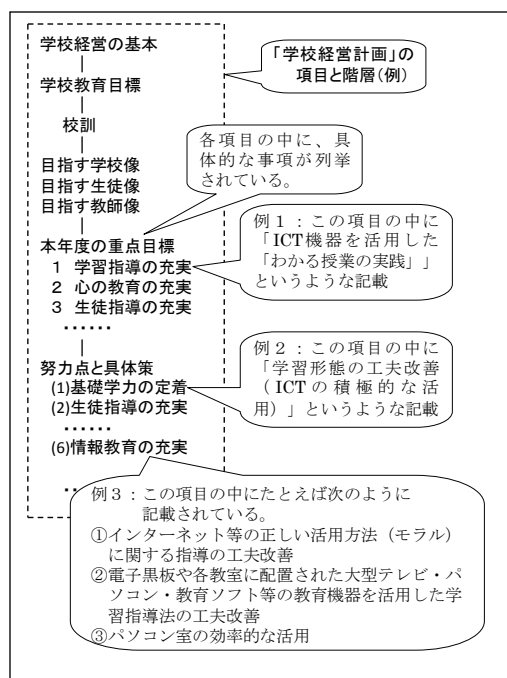


図2: 「学校経営計画」の典型的な例とその中のICT活用の記載例

ICT活用関連の記述をみると、同図内に示したように、よくあるパターンとして次のような例が挙げられる。

【例1】「本年度の重点目標」の中

ここに「学習指導の充実」という項目があり、その中に「ICT機器を活用した「わかる授業の実践」」というような記述をする。

【例2】「努力点と具体策」の「基礎学力の定着」

この項目の中に、その手段として「学習形態の工夫改善 (ICTの積極的な活用)」というような記述をする。

【例3】「努力点と具体策」の「情報教育の充実」

この項目の中に、たとえば次のように記述さ

れている。①インターネット等の正しい活用方法(モラル)に関する指導の工夫改善。②電子黒板や各教室に配置された大型テレビ・パソコン・教育ソフト等の教育機器を活用した学習指導法の工夫改善。③パソコン室の効率的な活用。

この「情報教育の充実」という文言は、比較的多くの学校で掲載されているが、その内容は学校によって少し異なる面もある。先に述べたように、正確には「情報教育」は「情報活用能力を育てる教育」であり、必ずしも「ICTを活用した教育」を意味しているわけではない。上述の例で言えば、①は「情報教育の充実」に該当するが、②はそうではないということになる。このようなことから、学校現場においては、慣用語として「ICTを活用した教育」も「情報教育」に含めていることがわかる。

2) 「課題と具体的な取組」の中

このほか、「課題と具体的な取組」のような項目の中に、次の【例4】のように詳細に記述しているところ(小学校)もある。

【例4】「学校経営の重点課題に対する具体的な取組」の中における記述

この中で次のように項目を「課題—努力点—具体策」と細分化して記述している。

「課題」の中に「1 基礎的な基本的な知識・技能の習得及び思考力・判断力・表現力の育成」。「努力点」の中に「イ 教育機器の活用と効果的な資料提示の工夫」。「具体策」の中に「・ICT機器(電子黒板、パソコン等)を活用した授業の実施 ・情報モラルの指導を含む総合的な情報活用能力の育成 ・インターネットやテレビ会議システム等の情報通信ネットワークを活用した教育活動の研究と実践 ・資料、教育機器の学習過程における活用と工夫 ・積極的な学校ホームページブログ更新」。

3) 「各教科での取組」の中

上述のほか、各教科での取組に、「ICTの活用」が見られる。たとえば、国語科で「画像や動画、提示装置の映像、デジタルコンテンツ等を取り入れた授業及び情報リテラシーの育成を意識した授業の実施に努める。」とか、社会科で

「ICT を活用し、積極的に資料提示を行うことで思考力・判断力の育成に努める。特に視覚に訴える授業の展開に努めるために、教材提示装置を活用する。」などというような記述例（中学校）である。

4) 研究や研修に関する部分

この部分では、「研究主題」に「確かな学力をばぐむ学習指導～ICT活用と言語活動を通した授業改善～」(中学校)や、「確かな学力を身につけさせるための学習指導を目指して～ICTを効果的に取り入れた社会科・生活科の授業展開のあり方～」(小学校)としている学校、さらに「学ぶ意欲を高め、基礎学力の定着を図る授業の創造～算数科におけるICT機器の効果的な活用を通して」(小学校)としている学校もある。また、研修計画の中に「ICT活用」「情報教育」を入れているところも少なくない。

5) その他

これらのほか、筆者がユニークと思った記述として次の二つがある。

①「情報教育の充実」の「具体的方策」の中に、「各教科や学級活動、生徒会活動等でのICT機器の活用を更に充実する。」とある(中学校)。生徒会活動等での活用が記述されているのは極めて珍しい。

②「「考える子」の育成のために」の項目に「(2)授業の充実」とあり、その中に「④ICT機器の効果的な活用(板書とのバランス)」と記述されているところ(小学校)がある。「板書とのバランス」という文言があえて書かれているのは特筆してよい。これは筆者のかねてからの主張である、「アナログとデジタルを調和させた適切な使い方」⁽¹⁰⁾に考え方が合致する。このように、黒板との併用が書かれているのはこの1校だけであった。

(3) 調査結果のまとめ

以上調査結果を述べたが、まとめると次のようなことが明らかになった。

1) ICT活用に関連した内容が要覧に記載されている学校の割合は、小学校よりも中学校が多いという傾向があった。小学校と中学校の利用頻度

の比較として、文部科学省による「全国学力・学習状況調査」(平成22年4月20日実施)の「学校質問紙」の結果がある⁽¹¹⁾。それによると、国語や算数・数学での指導として、教員がコンピュータ等を使って資料等を拡大表示したり、デジタル教材を活用したりするなどの工夫をしている頻度は、中学校は小学校より低いという結果が出ている。筆者はこのことが要覧の記述にも反映しているのではないかと予想していたが、そのようなことはなかった。

2) 要覧の項目の立て方や順番が各学校それぞれで統一されたものがない。また、全体の学校経営計画を示す用語も多種である。さらにICT活用や情報教育関連の内容が、要覧のどこに記載されているかということについても多様である。

3) 学校経営計画を示している部分は、「学校経営の基本」がトップにあり、その下に階層構造が見られる。そのトップに近い部分にICT活用が記載されている学校もある。このことと、その学校がICT活用に力を入れていることが関係するかどうかは、今後利用実態を調査して検討したい。

5. まとめ

本論文では、学校でのICT活用を推進するためには管理職に対する啓発が必要であるという観点から、管理職に対するICT活用研修の現状、及び学校要覧における「ICT活用」等の記載状況についての調査結果を述べた。「ICT活用の推進」と「管理職の理解とリーダーシップ」とが関係していることを明確に調べるには、学校経営計画へのICT活用の位置付け方だけではなく、学校経営計画の作成過程や、その学校のICT活用への管理職の関与状況、さらに校内の実際の活用状況等を調べて総合的に考察することが必要である。

本研究で明らかにしたように、教育センター等における管理職に対するICT活用研修はまだ少ないのが現状である。今後できるだけ多くの研修機会が設けられ、管理職の理解が進むことを望むものである。

終わりに、本研究にご協力いただいた鹿児島県総合教育センターに謝意を表します。

(注1) ICT (Information and Communication Technology) は、一般的には「コンピュータや情報通信ネットワーク (インターネット等) などの情報通信技術のこと」とされているが、教育の場では、コンピュータやインターネットだけではなく、デジタルカメラ、書画カメラなども含めてICTということが多い。

(注2) 本稿のうち、学校要覧の調査に関する部分は、第28回日本教育工学会全国大会での発表(12)をもとに加筆したものである。

【文献・URL】

- (1) 園屋高志、教育の情報化に対応した教員の養成に関する研究～ICTを活用した授業実践能力の育成～、鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要、第21巻、2011年12月、pp. 133-143
- (2) 山西潤一、教育の情報化を進める管理職の資質とは、「管理職のための「教育情報化」対応ガイド」(堀田龍也編集、教育開発研究所、2010年9月)に所収、pp. 29-30
- (3) 園屋高志、教員のICT活用指導力の向上に関する研究～「ICT活用指導力のチェックリスト」活用の試み～、鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要、第17巻、2007年12月、pp. 271-276
- (4) 小清水貴子・藤木卓・寺嶋浩介・織田芳人・藤本登・西田治・園屋高志・米盛徳市・仲間正浩、離島の教員のICT活用に対する意義の理解と意欲の向上を目指した教員研修の開発と評価、日本教育工学会論文誌、第33巻、増刊号、2009年12月、pp. 137-140
- (5) 廣原俊一・園屋高志、学校におけるICTの効果的活用法に関する研究～小学校算数科での授業実践からの考察～、鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要、第17巻、2007年12月、pp. 225-234
- (6) 文部科学省、教育の情報化ビジョン、2011年4月、次のPDF文書のp30から引用
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/_icsFiles/fieldfile/2011/04/28/1305484_01_1.pdf
- (7) 日本教育工学協会、学校におけるICT活用のための管理職研修プログラム、<http://jslict.org/>
- (8) 園屋高志・永井千治、JSLICTのプログラムにもとづいた校長対象ICT活用研修会の実践、

第36回全日本教育工学研究協議会全国大会論文集、C-9、2010年11月

- (9) 鹿児島県総合教育センター、「管理職のための「校内情報化」推進講座－推進体制の確立とICT活用による授業改善－」の講座資料、2011年10月
- (10) 前出の文献(1)のp. 134
- (11) 国立教育政策研究所、「平成22年度 全国学力・学習状況調査 報告書・集計結果」について、<http://www.nier.go.jp/10chousakekkahoukoku/index.htm>
- (12) 園屋高志、学校要覧における「ICT活用」等の記載に関する調査、第28回日本教育工学会全国大会、2012年9月

表4：鹿児島県総合教育センターの講座の内容

<p>(1) 講座名 管理職のための「校内情報化」推進講座 ー推進体制の確立とICT活用による授業改善ー</p> <p>(2) 講座の内容 1日目 講義「教育の情報化と管理職の役割」 講義「情報モラルの指導と情報セキュリティ」 研究討議「校内情報化推進体制の在り方」 演習「デジタルコンテンツの検索」 2日目 講演「情報化時代の学校経営」 ・・・この部分を筆者が担当(90分) 実習「ICTを活用した授業設計 実物投影機」 実習「ICTを活用した授業設計 デジタルコンテンツの活用」 演習「ICT活用指導力向上のための校内研修の在り方(模擬授業への取組)」</p> <p>(3) 講座の進め方 演習や研究討議を取り入れることによって、講義だけに偏ることのないように配慮されている。特に「デジタルコンテンツの検索演習」は、普段管理職が接することの少ないデジタルコンテンツについて、とにかくどのようなコンテンツが利用できるのかを知ってもらうための貴重な演習であると思われる。</p>	<p>(2) 情報化推進のための校務分掌の組織化と適切な人材配置 Q2. ICTの操作法を知らないと、そこから抵抗感がある。しかし情報教育担当者は若い場合が多いので、(年長の教員からは)聞きにくいこともある。これには管理職としてどう対応すればよいでしょうか？ A2. (ここは解答を最初から示さず考えさせる)</p> <p>(3) ICT活用の環境整備・運用の工夫 Q3. 利用しやすい環境整備の工夫としてはどのようなことがありますか？ A3. ハード面：教室に行ってスイッチオンですぐに使えるような手立て。 ソフト面：校内で使う教材リンク集の共有。簡潔な利用マニュアルの作成 Q4. 実践事例を校内で共有するにはどのような方法がありますか？ A4. 少しでも使ったときに、簡易な「利用記録紙」に記入し、それを共有できるようにする例があります。これは他者の参考になるし、管理職としては利用状況の把握ができます。</p> <p>3. 校内研修の進め方 (1) 研修の方法 ワークショップ型研修・・・話し合い、制作、発表などの活動を取り入れる。 (2) 研修に用いる教材 Q5. 研修に利用できる教材としてどのようなものがありますか？ A5. 講座用資料に示されている「デジタルコンテンツに関するホームページ」が研修に利用できます。特に次の例などです(事例の紹介)。 Q6. 校内情報化について実際の学校での事例を紹介した研修教材がありませんか？ A6. たとえば次のようなものがあります。(事例の紹介)</p> <p>(3) 研修の評価 Q7. 研修の成果を診るための評価法としてどのような方法がありますか？ A7. たとえば、「ICT活用指導力チェックリスト」(文部科学省作成)を利用するのも一方法です。</p>
---	--

表5：講義の概要とQ&Aの部分

<p>1. 管理職を対象とした「情報化に関わる内容」の研修事例 (1) 教育センター等における例 (2) 自主研修会の例</p> <p>2. 管理職の役割 (1) 校内情報化のリーダーシップの発揮 ICT活用や情報教育をグランドデザインの中に位置付ける。すなわち、グランドデザインに書かれた目標を達成するのに役立つICT活用を明示する。 Q1. そのような例としてどのようなものが考えられますか？ A1. たとえば、グランドデザインの中の「学習指導の改善」「授業力の向上」の部分に、「ICTを活用して」と明記します。</p>	<p>(2) 情報化推進のための校務分掌の組織化と適切な人材配置 Q2. ICTの操作法を知らないと、そこから抵抗感がある。しかし情報教育担当者は若い場合が多いので、(年長の教員からは)聞きにくいこともある。これには管理職としてどう対応すればよいでしょうか？ A2. (ここは解答を最初から示さず考えさせる)</p> <p>(3) ICT活用の環境整備・運用の工夫 Q3. 利用しやすい環境整備の工夫としてはどのようなことがありますか？ A3. ハード面：教室に行ってスイッチオンですぐに使えるような手立て。 ソフト面：校内で使う教材リンク集の共有。簡潔な利用マニュアルの作成 Q4. 実践事例を校内で共有するにはどのような方法がありますか？ A4. 少しでも使ったときに、簡易な「利用記録紙」に記入し、それを共有できるようにする例があります。これは他者の参考になるし、管理職としては利用状況の把握ができます。</p> <p>3. 校内研修の進め方 (1) 研修の方法 ワークショップ型研修・・・話し合い、制作、発表などの活動を取り入れる。 (2) 研修に用いる教材 Q5. 研修に利用できる教材としてどのようなものがありますか？ A5. 講座用資料に示されている「デジタルコンテンツに関するホームページ」が研修に利用できます。特に次の例などです(事例の紹介)。 Q6. 校内情報化について実際の学校での事例を紹介した研修教材がありませんか？ A6. たとえば次のようなものがあります。(事例の紹介)</p> <p>(3) 研修の評価 Q7. 研修の成果を診るための評価法としてどのような方法がありますか？ A7. たとえば、「ICT活用指導力チェックリスト」(文部科学省作成)を利用するのも一方法です。</p>
--	--

表6：話し合いと発表の内容

【演習】校内のICT活用推進に関わる話し合い

(1) 話し合いの方法

4グループ(各4～5人)に分かれて次のことについて話し合う。話し合い後、各グループから発表する。

(2) 話し合うテーマ

あなたの学校は授業でのICT活用を推進しています。校内のICT活用初心者の先生が、とにかく使ってみようということで、パワーポイントを使って順次説明していく授業を行いました。

ところが授業研究の時に、授業を参観した他の先生から「そのコンピュータ利用法は、黒板に書けば済むことを、ただプロジェクトで見せているだけではないですか？ それぐらいだったらコンピュータは使う必要はないでしょう。」という意見が出されました。

これに対して管理職であるあなたは、授業を行った先生と意見を出した先生の双方に、ICT活用を推進する立場として、授業研究の中で(全教員の前で)どのような助言をしますか？ 次のような趣旨で助言してください。

①授業をした初心者の先生に対しては、モチベーションを損なうことなく、これからまたコンピュータを使ってもらう気持ちになるような助言をする。

②意見を出した先生には、その先生の考えも受け止めた上で、このような活用も認めて理解してもらような助言をする。

(3) 発表の仕方

①各グループで「助言」をまとめる。

②配布する別紙に、「助言」のポイントを簡潔に列挙する。

③各グループの代表者が前に出て書画カメラ(OHC)を使って発表する。(2分以内)

(4) 時間配分(計35分)

①話し合う・・・15分

②まとめる、書く・・・5分

③発表する・・・各グループ2分

④意見交換する・・・5分